

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	臨時福祉給付金給付事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	03	01	04	05
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	平成28年度市民税が非課税の方	意図	消費税の引上げ等に対し、低所得の高齢者向けの給付金を低所得の市民に与える負担の影響に鑑み、暫定的及び臨時的な措置として実施するもの。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 20,000人 ・支給対象者1人に3千円（※障害・遺族基礎年金受給者） 			
事業開始から現在までの状況変化	前年度実績（加算額 ※条件） 平成26年度・・・1,0千円 平成27年度・・・6千円（5千円※老齢基礎年金、児童扶養手当受給者）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	臨時福祉給付金の支給決定を行った人数	19021	17313	18653	人		
②	臨時福祉給付金の支給決定を行った人数の割合	93.64	86.56	93.26	%		支給決定人数÷支給対象者	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 事業終了		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		138,417,455	88,255,724	316,237,986				
事業費(b)(円)		135,783,695	85,955,854	313,964,966				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		2,633,760	2,299,870	2,273,020				
人役・職員(人)		0.24	0.21	0.21				
人役・再任用(人)		0.21	0.22	0.22				
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	特になし	③取組の課題	特になし
②今年度(H29)に実施した取組	支給対象者に申請書送付し、給付金の支給決定を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	事業終了